四 半 期 報 告 書

（第40期第３四半期）

ウチダエスコ株式会社
東京都江東区佐賀一丁目６番２号

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ウチダエスコ株式会社

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 2
第２ 【事業の状況】…… 3
１ 【事業等のリスク】…… 3
２ 【経営上の重要な契約等】…… 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 3
第３ 【提出会社の状況】…… 6
１ 【株式等の状況】…… 6
２ 【役員の状況】…… 7
第４ 【経理の状況】…… 8
１ 【四半期連結財務諸表】…… 9
２ 【その他】……16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月１日
【四半期会計期間】	第40期第３四半期(自　平成24年１月21日　至　平成24年４月20日)
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　武　井　　均
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目６番２号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市北栄一丁目10番４号
【電話番号】	047(382)4111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　久　保　博　幸
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 （千葉県浦安市北栄一丁目10番４号） ウチダエスコ株式会社大阪事業所 （大阪府大阪市中央区和泉町二丁目２番２号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

（注）　大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第３四半期 連結累計期間	第40期 第３四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年７月21日 至 平成23年４月20日	自 平成23年７月21日 至 平成24年４月20日	自 平成22年７月21日 至 平成23年７月20日
売上高	（千円）	8,245,573	9,070,210	11,186,535
経常利益	（千円）	475,855	386,218	701,127
四半期（当期）純利益	（千円）	266,269	169,973	400,798
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	262,711	168,414	398,719
純資産額	（千円）	2,674,595	2,925,069	2,810,603
総資産額	（千円）	7,307,997	7,664,167	7,778,666
１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	74.04	47.26	111.44
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	36.6	38.2	36.1

回次		第39期 第３四半期 連結会計期間	第40期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年１月21日 至 平成23年４月20日	自 平成24年１月21日 至 平成24年４月20日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	21.17	8.02

（注） １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４ 第39期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成23年７月21日～平成24年４月20日）におけるわが国経済は、欧州の財政危機、円高の長期化、タイの大洪水等の影響を受けて輸出が減速するなど、景気は一時、弱い動きとなりましたが、日銀の量的緩和による円高の修正及びサプライチェーンの回復などにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下、当連結グループは第８次中期経営計画２年次のテーマとして「サービスメニューの拡充、営業力の強化による売上高の拡大」、「クラウドコンピューティング基盤技術などの技術シフトの加速」、「仮想化案件の拡大のための新分野パートナーの開拓」、「社員のスキルの見える化や階層別教育の実施などの人材育成の推進」を掲げ、その実現に取り組みました。

当第３四半期連結累計期間の経営成績につきましては、フィールドサポート事業をはじめ各事業において営業活動を強化し、売上拡大に取り組んだ結果、売上高は90億7千万円（前年同四半期比10.0％増）となりました。

損益面では、フィールドサポート事業においては売上増に加え、生産性の向上や効率化等のローコスト体制が寄与した結果、増益となりましたが、ソフトウェアサポート事業においてサポートコストが増加し、減益となったため、営業利益は3億7千8百万円（前年同四半期比18.8％減）、経常利益は3億8千6百万円（同18.8％減）、四半期純利益は、1億6千9百万円（同36.2％減）となりました。

当第３四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は次のとおりであります。

（フィールドサポート事業）

営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により、取扱量の拡大を目指すとともにＣＥ（カスタマーエンジニア）のＳＥ化（技術シフト）ならびにクラウドコンピューティング市場に対応する仮想化技術の取得に取り組みました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、学校市場向けＩＣＴ事業が堅調に推移するとともに、民需市場においてもメーカーからの修理受注件数が増加した結果、売上高は54億1千8百万円（前年同四半期比11.1％増）、営業利益は5億5百万円（同23.1％増）と増収増益となりました。

（オフィスシステム事業）

直接販売顧客や販売パートナーなどの開拓強化、Ｗｅｂビジネスの拡充、トータルオフィスソリューションの提供に取り組みました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、オフィス移転に伴う需要の増加やＯＡサプライ用品における新規販路の開拓、既存大口顧客への営業強化等により売上は増加しましたが、競争激化による利益率の低下により、売上高は25億7千万円（前年同四半期比7.9％増）、営業利益は3千8百万円（同8.0％減）となりました。

（ソフトウェアサポート事業）

ソフトウェア保守やＢＰＯサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供並びにプロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底を施策に掲げ、取り組みました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、地方自治体向けの基幹系システム、福祉系システムのサポート売上は増加しましたが、学校向け自社開発パッケージシステムサポート及び地方自治体向けサポートにおいて、計画を上回る外注費等の発生により、プロジェクト収支が悪化し、売上高は10億8千2百万円（前年同四半期比9.6％増）、営業損失1億6千5百万円（前年同四半期は営業利益1千3百万円）となりました。

今後につきましては、プロジェクト管理、品質管理を強化するとともに採算管理の徹底を図り、収益改善に努めてまいります。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、76億6千4百万円と前連結会計年度末比1億1千4百万円減少しました。これは流動資産が、売掛金の増加（4億9千8百万円）、繰延税金資産の増加（4千2百万円）、仕掛品の増加（3千1百万円）等はありましたが、現金及び預金の減少（4億9千8百万円）、受取手形の減少（1億4千2百万円）、前渡金の減少（5千2百万円）等により5千5百万円減少し、固定資産が、繰延税金資産の減少（2千8百万円）、ソフトウェアの減少（1千9百万円）等により5千9百万円減少したことによります。

流動負債は、買掛金の増加（1億7千9百万円）、賞与引当金の増加（1億3千8百万円）等はありましたが、支払手形の減少（1億9千3百万円）、前受金の減少（1億7千2百万円）、短期借入金の減少（6千7百万円）等により前連結会計年度末比2億5千8百万円減少し、固定負債は、退職給付引当金の増加（2千7百万円）等により2千9百万円増加しました。純資産は、29億2千5百万円と前連結会計年度末比1億1千4百万円増加しました。なお、自己資本比率は、38.2％と前連結会計年度末比2.0ポイント上昇しております。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

（４）従業員数

当第３四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（５）生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（６）主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年４月20日)	提出日現在発行数(株)(平成24年６月１日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年１月21日～平成24年４月20日	―	3,600,000	―	334,000	―	300,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年１月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年１月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式　3,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式3,595,000	3,595	―
単元未満株式	普通株式　2,000	―	―
発行済株式総数	3,600,000	―	―
総株主の議決権	―	3,595	―

(注)　「単元未満株式」には当社所有の自己株式が473株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年１月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	3,000	―	3,000	0.08
計	―	3,000	―	3,000	0.08

(注)　上記自己保有株式には、単元未満株式473株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年１月21日から平成24年４月20日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年７月21日から平成24年４月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月20日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年４月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,398	2,339,844
受取手形及び売掛金	2,835,747	3,191,314
商品	22,448	46,484
仕掛品	50,788	82,485
原材料及び貯蔵品	3,495	2,951
繰延税金資産	187,030	229,038
その他	105,093	95,432
貸倒引当金	△1,697	△1,566
流動資産合計	6,041,303	5,985,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	279,512	275,945
工具、器具及び備品（純額）	75,046	68,219
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,092,412	1,082,019
無形固定資産	123,752	104,705
投資その他の資産		
投資有価証券	61,872	60,097
敷金及び保証金	111,082	110,890
繰延税金資産	330,995	302,642
その他	20,935	21,046
貸倒引当金	△3,689	△3,219
投資その他の資産合計	521,197	491,457
固定資産合計	1,737,363	1,678,182
資産合計	7,778,666	7,664,167

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月20日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年４月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,051	1,536,987
短期借入金	310,000	242,500
未払金	186,958	169,466
未払費用	347,836	342,218
未払法人税等	151,336	89,970
前受金	1,133,562	961,365
賞与引当金	343,991	482,742
工事損失引当金	28	4,253
その他	103,362	39,681
流動負債合計	4,128,127	3,869,186
固定負債		
退職給付引当金	814,066	842,036
役員退職慰労引当金	14,966	17,214
長期未払金	10,252	10,252
負ののれん	651	407
固定負債合計	839,936	869,910
負債合計	4,968,063	4,739,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,178,091	2,294,116
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	2,810,868	2,926,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△265	△1,823
その他の包括利益累計額合計	△265	△1,823
純資産合計	2,810,603	2,925,069
負債純資産合計	7,778,666	7,664,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年７月21日 至　平成23年４月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年７月21日 至　平成24年４月20日）
売上高	8,245,573	9,070,210
売上原価	5,750,600	6,631,131
売上総利益	2,494,972	2,439,079
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,934	11,990
給料及び手当	889,957	891,058
賞与引当金繰入額	235,573	236,102
退職給付費用	85,156	82,275
役員退職慰労引当金繰入額	2,294	2,248
福利厚生費	78,775	80,092
賃借料	82,753	79,708
減価償却費	50,545	57,342
その他	593,648	619,727
販売費及び一般管理費合計	2,028,640	2,060,546
営業利益	466,332	378,532
営業外収益		
受取利息	166	119
受取配当金	1,054	1,676
受取手数料	2,628	3,266
受取保険金	5,256	1,926
負ののれん償却額	244	244
その他	2,870	2,939
営業外収益合計	12,221	10,173
営業外費用		
支払利息	2,152	2,100
その他	546	386
営業外費用合計	2,698	2,487
経常利益	475,855	386,218
特別損失		
固定資産除却損	※1　117	※1　590
投資有価証券評価損	2,798	―
特別損失合計	2,915	590
税金等調整前四半期純利益	472,940	385,627
法人税、住民税及び事業税	247,980	228,483
法人税等調整額	△41,309	△12,829
法人税等合計	206,670	215,654
少数株主損益調整前四半期純利益	266,269	169,973
四半期純利益	266,269	169,973

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年７月21日 至　平成23年４月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年７月21日 至　平成24年４月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	266,269	169,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,557	△1,558
その他の包括利益合計	△3,557	△1,558
四半期包括利益	262,711	168,414
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,711	168,414
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年７月21日　　至　平成24年４月20日）
(1)　第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 (2)　平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年７月20日まで　40.7％ 平成24年７月21日から平成27年７月20日　38.0％ 平成27年７月21日以降　35.6％ この税率の変更により繰延税金資産の純額が46,128千円減少し、当第３四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が45,984千円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年７月21日 至　平成23年４月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年７月21日 至　平成24年４月20日）
※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　117千円	※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　499千円 工具、器具及び備品　91千円 計　590千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年７月21日 至　平成23年４月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年７月21日 至　平成24年４月20日）
減価償却費	77,489千円	83,082千円
負ののれんの償却額	△244千円	△244千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年７月21日　至　平成23年４月20日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成22年７月20日	平成22年10月15日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年７月21日　至　平成24年４月20日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成23年７月20日	平成23年10月14日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年７月21日　至　平成23年４月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	フィールドサポート事業	オフィスシステム事業	ソフトウェアサポート事業	計	（注）１	（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	4,876,322	2,382,151	987,099	8,245,573	―	8,245,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,284	13,842	112,102	214,229	△214,229	―
計	4,964,607	2,395,993	1,099,201	8,459,802	△214,229	8,245,573
セグメント利益	410,806	41,791	13,734	466,332	―	466,332

（注）１．　全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
　　２．　セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年７月21日　至　平成24年４月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	フィールドサポート事業	オフィスシステム事業	ソフトウェアサポート事業	計	（注）１	（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	5,418,108	2,570,056	1,082,046	9,070,210	―	9,070,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,464	10,930	124,226	302,622	△302,622	―
計	5,585,572	2,580,987	1,206,272	9,372,832	△302,622	9,070,210
セグメント利益又は損失（△）	505,531	38,429	△165,427	378,532	―	378,532

（注）１．　全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
　　２．　セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年７月21日 至　平成23年４月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年７月21日 至　平成24年４月20日）
１株当たり四半期純利益金額	74円04銭	47円26銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	266,269	169,973
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	266,269	169,973
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,596	3,596

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年６月１日

ウチダエスコ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　富　永　貴　雄　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　野　口　昌　邦　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成23年７月21日から平成24年７月20日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成24年１月21日から平成24年４月20日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成23年７月21日から平成24年４月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成24年４月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月１日
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　武　井　　均
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目６番２号
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 （千葉県浦安市北栄一丁目10番４号） ウチダエスコ株式会社大阪事業所 （大阪府大阪市中央区和泉町二丁目２番２号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

（注）大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　武　井　　均　は、当社の第40期第３四半期（自　平成24年１月21日　至　平成24年４月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

古紙配合率70%再生紙を使用しています
宝印刷株式会社印刷